



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社
コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 寛治
(氏名) 松尾 和昌
TEL 044-829-6751
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,652	8.6	3,287	91.5	2,684	166.5	2,449	184.5
26年3月期	109,227	△2.4	1,716	25.0	1,007	76.7	860	94.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,312百万円 (234.5%) 26年3月期 990百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.10	12.71	16.5	3.0	2.8
26年3月期	6.68	4.47	6.9	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	91,594	16,508	18.0	31.15
26年3月期	85,864	13,065	15.2	△18.81

(参考) 自己資本 27年3月期 16,503百万円 26年3月期 13,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,663	1,248	1,372	14,764
26年3月期	2,613	△254	△4,920	9,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.1	1,200	53.3	900	67.7	700	55.9	4.81
通期	117,000	△1.4	3,400	3.4	2,900	8.0	2,400	△2.0	16.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.16(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	142,861,869 株	26年3月期	130,395,093 株
② 期末自己株式数	27年3月期	554,502 株	26年3月期	1,707,669 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	134,660,969 株	26年3月期	127,144,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,383	8.7	3,105	94.0	2,502	175.4	2,284	195.8
26年3月期	107,026	△2.7	1,600	24.3	908	66.9	772	81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.88	11.85
26年3月期	5.94	3.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	90,709		16,262		17.9	29.46		
26年3月期	84,981		13,164		15.5	△18.01		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,262百万円 26年3月期 13,164百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.2	1,100	39.4	800	48.0	600	33.0	4.12
通期	115,000	△1.2	3,200	3.0	2,700	7.9	2,200	△3.7	15.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 平成28年3月期の連結・個別業績予想の1株当たり当期純利益の算出には、平成27年4月1日から平成27年4月30日までに第三回C種優先株式の取得請求権の行使により発行した普通株式2,318,800株を含めた期中平均株式数を使用しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. 受注・売上・繰越高(個別)	44
(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高	44
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事	44
(3) 個別受注実績	45
7. 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や住宅投資での駆け込み需要による反動減の影響も、主に大企業を中心とした企業収益の改善に加え、引き続き公共投資の下支え等もあり、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、設備投資意欲の改善を背景に非住宅投資が堅調であり、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として公共事業の執行が本格化しておりますが、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は引き続き注視が必要であり、依然、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,186億円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は32億円（前連結会計年度比91.5%増）、経常利益は26億円（前連結会計年度比166.5%増）、当期純利益は24億円（前連結会計年度比184.5%増）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は645億円（前連結会計年度比17.9%増）、セグメント利益は27億円（前連結会計年度比33.8%増）、建築事業につきましては、完成工事高は531億円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は16億円（前連結会計年度比236.0%増）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は9億円（前連結会計年度比19.8%減）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、都市インフラを中心に中央官庁が堅調に推移し、前事業年度比で112億円増加の852億円となりました。建築事業は、民間住宅での反動減も民間非住宅が順調に伸び、前事業年度比で49億円増加の543億円となりました。これに開発事業等9億円を加え、総受注高は1,405億円となりました。

完成工事高につきましては、建築工事で若干減少も土木工事は順調に進捗し、前事業年度比95億円増加の1,154億円となりました。これに開発事業等売上高9億円を加え、総売上高は1,163億円となりました。

② 次期の見通し

我が国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費の底堅い動きも手伝い、緩やかな回復基調が継続するものと見られ、国内建設市場においては、民間設備投資を中心に建設投資は引き続き堅調が見込まれるものの、依然、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は引き続き注視が必要であり、不透明な状況は継続すると思われま。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期3ヵ年計画（2014～2016年度）」の施策を一層推進し、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,170億円、営業利益34億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の増加等により57億円の増加、負債は支払手形・工事未払金等及び短期借入金の増加等により22億円の増加、純資産は当期純利益の計上等により34億円の増加となり、総資産は915億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により26億円の資金増加（前連結会計年度は26億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により12億円の資金増加（前連結会計年度は2億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増等により13億円の資金増加（前連結会計年度は49億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は54億円増加し、147億円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	12.1	13.4	12.5	15.2	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	15.0	13.1	22.9	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.6	4.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.9	8.7	9.5

(注) 1 各指標の計算基準は次のとおりであります。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当並びに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

② 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設資材及び労務単価の高騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤ 優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、技術と品質により一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築を目指し、平成26年3月に「中期3ヵ年計画（2014～2016年度）」を策定、次の基本方針／基本戦略に基づき、更なる経営基盤の強化に取り組んでおります。

なお、本計画の中間年度となる次期連結会計年度の業績目標は、営業利益34億円（営業利益率2.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円としております。

[基本方針]

～基盤事業の収益力強化による安定的経営基盤の確保と新たな事業領域の確立～

- ・ 業量拡大によらない、収益力の向上に注力
- ・ 今後3ヵ年は、国内マーケットに注力し、海外は将来に向けての基盤強化を推進
- ・ 中長期を展望して、事業領域の拡充と次世代新事業の創造を推進

[基本戦略]

- ◇ 国内土木 ～収益重視の戦略的受注活動の展開
 - ・ 基盤強化に向けての戦略的な案件取組み
 - ・ 「重点マーケット」への取組み
- ◇ 国内建築 ～採算性向上と顧客基盤拡充に向けた取組み強化
 - ・ 不採算／低採算工事の徹底排除
 - ・ 「最良」顧客づくりの推進
 - ・ 耐震ソリューション営業の展開
- ◇ 海外 ～基盤2ヵ国及び周辺地域等での安定的業量の確保
 - ・ 基盤2ヵ国（ブルネイ・パキスタン）での競争優位性の維持・強化
 - ・ 周辺地域（インドネシア・東ティモール）等での基盤構築の推進
- ◇ 新事業 ～保有技術を核としたコンサルティングの展開
 - ・ コンサルティング機能のフィージビリティ化の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 9,481	※1 14,908
受取手形・完成工事未収入金等	※2 44,551	※2 43,994
未成工事支出金等	※3 1,985	※3 2,333
未収入金	7,621	7,994
その他	※4 1,284	※4 2,123
貸倒引当金	△63	-
流動資産合計	64,861	71,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 13,544	※5 13,559
機械、運搬具及び工具器具備品	2,968	2,837
土地	※6 6,742	※6 6,737
リース資産	69	94
建設仮勘定	-	13
減価償却累計額	△9,721	△9,847
有形固定資産合計	13,603	13,396
無形固定資産		
	508	466
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 5,031	※7 4,666
その他	※8 2,267	※8 2,089
貸倒引当金	△408	△380
投資その他の資産合計	6,890	6,375
固定資産合計	21,001	20,237
繰延資産		
株式交付費	1	2
繰延資産合計	1	2
資産合計	85,864	91,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,096	39,789
短期借入金	※ ⁹ 12,205	※ ⁹ 13,600
未成工事受入金	6,971	4,773
預り金	9,857	10,621
完成工事補償引当金	276	320
工事損失引当金	※ ¹⁰ 211	※ ¹⁰ 169
その他	1,686	1,347
流動負債合計	67,305	70,621
固定負債		
環境対策引当金	73	32
退職給付に係る負債	4,823	3,452
その他	596	979
固定負債合計	5,494	4,464
負債合計	72,799	75,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	7,176	6,248
利益剰余金	1,272	3,853
自己株式	△1,369	△442
株主資本合計	12,598	15,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	1,059
為替換算調整勘定	6	9
退職給付に係る調整累計額	80	256
その他の包括利益累計額合計	462	1,325
少数株主持分	4	4
純資産合計	13,065	16,508
負債純資産合計	85,864	91,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,101	117,749
開発事業等売上高	1,125	902
売上高合計	109,227	118,652
売上原価		
完成工事原価	※1 102,078	※1 109,745
開発事業等売上原価	756	706
売上原価合計	102,834	110,451
売上総利益		
完成工事総利益	6,023	8,004
開発事業等総利益	369	196
売上総利益合計	6,392	8,200
販売費及び一般管理費	※2 4,675	※2 4,912
営業利益	1,716	3,287
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	68	70
為替差益	66	123
消費税等還付加算金	28	-
その他	82	43
営業外収益合計	259	257
営業外費用		
支払利息	312	282
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
シンジケートローン手数料	148	164
その他	161	67
営業外費用合計	968	860
経常利益	1,007	2,684
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 11
投資有価証券売却益	-	15
その他	-	0
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	-
固定資産除却損	※5 0	※5 0
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	1,005	2,711
法人税、住民税及び事業税	145	261
法人税等合計	145	261
少数株主損益調整前当期純利益	860	2,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	860	2,449

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	860	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	684
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	-	175
その他の包括利益合計	※1 129	※1 863
包括利益	990	3,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989	3,312
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	7,176	411	△1,369	11,739
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,519	7,176	411	△1,369	11,739
当期変動額					
当期純利益			860		860
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得		△0		△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	860	△0	859
当期末残高	5,519	7,176	1,272	△1,369	12,598

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	1	—	252	3	11,995
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251	1	—	252	3	11,995
当期変動額						
当期純利益						860
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	123	5	80	209	0	210
当期変動額合計	123	5	80	209	0	1,070
当期末残高	375	6	80	462	4	13,065

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	7,176	1,272	△1,369	12,598
会計方針の変更による 累積的影響額			131		131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,519	7,176	1,404	△1,369	12,730
当期変動額					
当期純利益			2,449		2,449
自己株式の処分		△928		928	0
自己株式の取得		△0		△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△928	2,449	927	2,448
当期末残高	5,519	6,248	3,853	△442	15,178

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	375	6	80	462	4	13,065
会計方針の変更による 累積的影響額						131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375	6	80	462	4	13,196
当期変動額						
当期純利益						2,449
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	684	3	175	863	0	863
当期変動額合計	684	3	175	863	0	3,311
当期末残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005	2,711
減価償却費	479	466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	132	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△725	△986
受取利息及び受取配当金	△81	△90
支払利息	312	282
為替差損益 (△は益)	△44	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15
じん肺損害賠償金	2	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	5,274	765
販売用不動産の増減額 (△は増加)	130	81
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,002	△348
未消費税等の増減額 (△は増加)	1,080	△1,168
未収入金の増減額 (△は増加)	689	△372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△66	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,198	3,493
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	741	△2,198
預り金の増減額 (△は減少)	△1,327	763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	673	△655
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68	159
その他	34	40
小計	3,000	3,043
利息及び配当金の受取額	82	84
利息の支払額	△300	△281
じん肺損害賠償金支払額	△5	△61
法人税等の支払額	△163	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△86
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	△87	△74
投資有価証券の取得による支出	△142	△148
投資有価証券の売却による収入	-	1,512
貸付けによる支出	△17	△14
貸付金の回収による収入	86	33
その他	△11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,902	1,395
長期借入金の返済による支出	△0	-
その他	△17	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,513	5,417
現金及び現金同等物の期首残高	11,859	9,346
現金及び現金同等物の期末残高	9,346	14,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結している。

連結子会社名

(株)E&CS

TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産「その他」(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は107,641百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行うこととしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(3年)により償却している。

2 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が131百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「販売用不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「販売用不動産」に表示していた880百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」に表示していた50百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※1 現金預金	622百万円	831百万円
※2 受取手形	377	168
※4 流動資産「その他」 (販売用不動産)	482	390
※4 流動資産「その他」 (営業外受取手形)	—	0
※5 建物・構築物	6,547	6,299
※6 土地	6,495	6,495
※7 投資有価証券	387	429
※8 投資その他の資産 「その他」(会員権他)	473	473
計	15,386	15,086

また、工事請負代金の一部(前連結会計年度末1,739百万円、当連結会計年度末439百万円)について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※9 短期借入金	12,205百万円	13,400百万円

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※7 投資有価証券	191百万円	201百万円
※8 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	1	1
計	193	202

(3) 施工中の工事に係る材料を、次のとおり支払債務550百万円の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	65百万円	19百万円

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)グローバル・エルシード (手付金)	473百万円	29百万円
従業員(住宅ローン)	1	0
(株)グローベルス(手付金)	287	—
(株)タカラレーベン(手付金)	193	—
計	955	29

- 3 ※3、※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
2百万円	11百万円

- 4 ※9 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(前連結会計年度 総額10,800百万円、当連結会計年度 総額13,100百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
200百万円	103百万円

- 2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,009百万円	2,116百万円
退職給付費用	106	36

- 3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
326百万円	371百万円

- 4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	0百万円	一百万円
土地	—	11
その他	0	0
計	0	11

- 5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	0百万円	一百万円
計	0	—

6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
車両運搬具	—	0
その他	0	0
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	192百万円	981百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	192	981
税効果額	△68	△297
その他有価証券評価差額金	123	684
為替換算調整勘定		
当期発生額	5	3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	126
組替調整額	—	126
税効果調整前	—	253
税効果額	—	△77
退職給付に係る調整額	—	175
その他の包括利益合計	129	863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	123,847	6,547	—	130,395
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	6,500	—	—	6,500
第二回C種優先株式	30,242	—	6,000	24,242
第三回C種優先株式	23,251	—	—	23,251
合計	187,140	6,547	6,000	187,688

(注) 1 普通株式の増加は、第二回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第二回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,699	8	0	1,707
第二回C種優先株式	—	6,000	6,000	—
合計	1,699	6,008	6,000	1,707

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3 第二回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 第二回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,395	12,466	—	142,861
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	6,500	—	6,500	—
第二回C種優先株式	24,242	—	—	24,242
第三回C種優先株式	23,251	—	5,944	17,306
合計	187,688	12,466	12,444	187,710

(注) 1 普通株式の増加は、第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,707	6	1,159	554
第一回C種優先株式	—	6,500	6,500	—
第三回C種優先株式	—	5,944	5,944	—
合計	1,707	12,450	13,604	554

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

3 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	9,481百万円	14,908百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△134	△143
現金及び現金同等物	9,346	14,764

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	9,481	9,481	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1	44,551 △55		
差引	44,495	44,495	—
(3) 未収入金 貸倒引当金 (注) 1	7,621 △7		
差引	7,613	7,613	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,670	1,670	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	36,096	36,096	—
(6) 短期借入金	12,205	12,205	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	14,908	14,908	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1 差引	43,994 — 43,994	43,994	—
(3) 未収入金 貸倒引当金 (注) 1 差引	7,994 — 7,994	7,994	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,803	2,803	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	39,789	39,789	—
(6) 短期借入金	13,600	13,600	—

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,360百万円	1,862百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	9,481
受取手形・完成工事未収入金等	44,551
未収入金	7,621
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—
合計	61,654

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	14,908
受取手形・完成工事未収入金等	43,994
未収入金	7,994
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—
合計	66,896

5 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	12,205

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	13,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,428	847	580
債券			
国債・地方債等	178	169	8
小計	1,606	1,017	588
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55	61	△6
債券			
国債・地方債等	8	8	△0
小計	64	70	△6
合計	1,670	1,088	582

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,607	1,051	1,555
債券			
国債・地方債等	189	180	9
小計	2,796	1,232	1,564
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等	6	6	△0
小計	6	6	△0
合計	2,803	1,238	1,564

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,512	15	—
合計	1,512	15	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人勘定残高を設ける。仮想個人勘定残高には、勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積する。

その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,948百万円	9,718百万円
会計方針の変更による影響額	—	△131
会計方針の変更を反映した期首残高	9,948	9,586
勤務費用	374	377
利息費用	99	95
数理計算上の差異の発生額	△9	12
退職給付の支払額	△694	△1,031
退職給付債務の期末残高	9,718	9,041

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,945百万円	4,894百万円
期待運用収益	118	391
数理計算上の差異の発生額	296	139
事業主である会社からの拠出額	1,225	1,194
退職給付の支払額	△692	△1,031
年金資産の期末残高	4,894	5,588

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,718百万円	9,041百万円
年金資産	△4,894	△5,588
小計	4,823	3,452
非積立制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,823	3,452
退職給付に係る負債	4,823	3,452
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,823	3,452

(4) 退職給付費用の項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	374百万円	377百万円
利息費用	99	95
期待運用収益	△118	△391
数理計算上の差異の費用処理額	24	4
過去勤務費用の費用処理額	△225	△225
会計基準変更時差異の費用処理額	346	346
確定給付制度に係る退職給付費用	501	207

(5) 退職給付に係る調整額の項目別の内訳 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一百万円	131百万円
過去勤務費用	—	△225
会計基準変更時差異	—	346
合計	—	253

(6) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△77百万円	△209百万円
未認識過去勤務費用	△394	△168
未認識会計基準変更時差異	346	—
合計	△125	△378

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	53%	54%
株式	43	41
その他	4	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0	8.0

3 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度267百万円であった。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	225,553百万円	245,222百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	230,627	242,526
差引額	△5,073	2,696
(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。		

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	3.5%	3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金(平成25年3月31日現在7,114百万円、平成26年3月31日現在13,895百万円)から未償却過去勤務債務(平成25年3月31日現在12,188百万円、平成26年3月31日現在11,199百万円)を控除した額である。同制度における未償却過去勤務債務残高は、平成35年3月までの元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度52百万円、当連結会計年度52百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,159百万円	4,536百万円
減損損失	2,030	1,823
退職給付に係る負債	1,717	1,115
販売用不動産評価損	1,057	828
その他	965	816
繰延税金資産小計	15,930	9,120
評価性引当額	△15,930	△9,120
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△207	△505
退職給付に係る調整累計額	△44	△122
繰延税金負債合計	△251	△627
繰延税金負債の純額	△251	△627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	30.7	6.1
永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.4
住民税均等割	10.3	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	105.9	32.4
評価性引当額	△169.5	△68.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	9.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

これにより、繰延税金負債の純額が64百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が51百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	1,024
		期中増減額(百万円)	△8
		期末残高(百万円)	1,016
	期末時価(百万円)	913	933
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	9,622
		期中増減額(百万円)	△126
		期末残高(百万円)	9,496
	期末時価(百万円)	8,361	8,307

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(79百万円)であり、減少額は減価償却(214百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(29百万円)であり、主な減少額は賃貸用土地の一部売却(4百万円)及び減価償却(211百万円)である。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	50	55
	賃貸費用(百万円)	29	27
	賃貸損益(百万円)	21	27
	その他損益(百万円)	—	11
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益(百万円)	810	796
	賃貸費用(百万円)	565	588
	賃貸損益(百万円)	245	207
	その他損益(百万円)	—	△0

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	54,780	53,321	1,125	109,227	—	109,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	83	83	△83	—
計	54,780	53,321	1,208	109,310	△83	109,227
セグメント利益	2,088	501	326	2,916	△1,200	1,716
セグメント資産	46,647	28,248	9,353	84,249	1,615	85,864
その他の項目						
減価償却費	180	105	192	479	—	479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	49	78	211	—	211

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,200百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,116百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額1,615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,621百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,577	53,172	902	118,652	—	118,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	97	97	△97	—
計	64,577	53,172	999	118,749	△97	118,652
セグメント利益	2,793	1,686	182	4,661	△1,374	3,287
セグメント資産	52,776	27,966	9,150	89,893	1,701	91,594
その他の項目						
減価償却費	170	104	189	465	—	465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	60	14	221	—	221

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,276百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額1,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,708百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△18.81円	31.15円
1株当たり当期純利益	6.68円	18.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.47円	12.71円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	860	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	11
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	(11)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	2,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,144	134,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	11	11
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	(11)
普通株式増加数(千株)	65,328	58,026
(うちB種優先株式(千株))	(3,535)	(3,535)
(うち第一回C種優先株式(千株))	(6,669)	(2,558)
(うち第二回C種優先株式(千株))	(27,914)	(26,454)
(うち第三回C種優先株式(千株))	(27,208)	(25,477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,065	16,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,485	12,075
(うち少数株主持分 (百万円))	(4)	(4)
(うち優先株式発行金額 (百万円))	(15,343)	(11,920)
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額 (要支給額) (百万円))	(138)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△2,420	4,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	128,687	142,307

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.92円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.13円及び0.09円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,396	14,733
受取手形	941	239
完成工事未収入金	42,322	42,875
販売用不動産	880	799
未成工事支出金	1,835	2,112
未収入金	7,820	8,035
その他	849	1,679
貸倒引当金	△63	-
流動資産合計	63,984	70,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,213	13,224
減価償却累計額	△6,559	△6,830
建物(純額)	6,654	6,393
構築物	328	331
減価償却累計額	△297	△300
構築物(純額)	30	30
機械及び装置	1,371	1,407
減価償却累計額	△1,365	△1,359
機械及び装置(純額)	5	47
車両運搬具	314	201
減価償却累計額	△303	△198
車両運搬具(純額)	10	3
工具器具・備品	1,273	1,219
減価償却累計額	△1,148	△1,095
工具器具・備品(純額)	125	124
土地	6,742	6,737
リース資産	69	94
減価償却累計額	△36	△50
リース資産(純額)	33	44
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	13,601	13,395
無形固定資産	504	462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	4,666
関係会社株式	0	0
出資金	241	238
長期貸付金	388	373
従業員に対する長期貸付金	29	26
破産更生債権等	233	179
長期前払費用	11	7
その他	1,363	1,263
貸倒引当金	△408	△380
投資その他の資産合計	6,889	6,374
固定資産合計	20,995	20,232
繰延資産		
株式交付費	1	2
繰延資産合計	1	2
資産合計	84,981	90,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,545	14,218
工事未払金	23,504	24,706
短期借入金	12,205	13,600
リース債務	16	16
未払法人税等	154	287
未成工事受入金	6,971	4,773
預り金	9,856	10,619
完成工事補償引当金	292	337
工事損失引当金	211	169
その他	1,484	994
流動負債合計	66,242	69,725
固定負債		
リース債務	20	32
繰延税金負債	207	505
退職給付引当金	4,949	3,830
環境対策引当金	73	32
その他	324	319
固定負債合計	5,574	4,720
負債合計	71,817	74,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	4,196	3,268
資本剰余金合計	7,176	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,462	3,878
利益剰余金合計	1,462	3,878
自己株式	△1,369	△442
株主資本合計	12,789	15,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	1,059
評価・換算差額等合計	375	1,059
純資産合計	13,164	16,262
負債純資産合計	84,981	90,709

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,901	115,471
開発事業等売上高	1,125	911
売上高合計	107,026	116,383
売上原価		
完成工事原価	100,403	108,064
開発事業等売上原価	765	726
売上原価合計	101,169	108,790
売上総利益		
完成工事総利益	5,497	7,406
開発事業等総利益	359	185
売上総利益合計	5,857	7,592
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90	96
従業員給料手当	1,772	1,882
退職給付費用	94	28
法定福利費	261	279
福利厚生費	27	29
修繕維持費	15	28
事務用品費	68	74
通信交通費	237	259
動力用水光熱費	65	61
調査研究費	43	55
研究開発費	326	374
広告宣伝費	47	48
交際費	91	95
寄付金	12	3
地代家賃	211	202
減価償却費	69	70
租税公課	140	170
保険料	13	15
雑費	665	710
販売費及び一般管理費合計	4,256	4,486
営業利益	1,600	3,105
営業外収益		
受取利息	25	16
有価証券利息	1	2
受取配当金	68	70
為替差益	66	123
消費税等還付加算金	28	-
その他	81	42
営業外収益合計	272	255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	312	282
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
シンジケートローン手数料	148	164
その他	157	64
営業外費用合計	965	858
経常利益	908	2,502
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	-	15
その他	-	0
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	907	2,528
法人税、住民税及び事業税	135	244
法人税等合計	135	244
当期純利益	772	2,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	690	690
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	690	690
当期変動額						
当期純利益					772	772
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得			△0	△0		
吸収分割による 自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	772	772
当期末残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,462	1,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	13,364	251	251	13,615
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△23	13,364	251	251	13,615
当期変動額					
当期純利益		772			772
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△1	△1			△1
吸収分割による 自己株式の取得	△1,345	△1,345			△1,345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123	123	123
当期変動額合計	△1,346	△574	123	123	△451
当期末残高	△1,369	12,789	375	375	13,164

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,462	1,462
会計方針の変更による 累積的影響額					131	131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,594	1,594
当期変動額						
当期純利益					2,284	2,284
自己株式の処分			△928	△928		
自己株式の取得			△0	△0		
吸収分割による 自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△928	△928	2,284	2,284
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,369	12,789	375	375	13,164
会計方針の変更による 累積的影響額		131			131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,369	12,920	375	375	13,296
当期変動額					
当期純利益		2,284			2,284
自己株式の処分	928	0			0
自己株式の取得	△1	△1			△1
吸収分割による 自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			684	684	684
当期変動額合計	927	2,282	684	684	2,966
当期末残高	△442	15,203	1,059	1,059	16,262

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

6. 受注・売上・繰越高（個別）

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第71期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業	土木工事	78,576	74,074	152,651	54,782	97,868	0.5	484	54,765
		建築工事	40,667	49,369	90,036	51,118	38,918	1.4	564	50,093
		計	119,243	123,444	242,688	105,901	136,787	0.8	1,048	104,859
	開発事業等	—	1,125	1,125	1,125	—	—	—	—	—
	合計	119,243	124,570	243,813	107,026	136,787	—	—	—	
第72期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	土木工事	97,868	85,292	183,161	64,491	118,670	0.3	393	64,400
		建築工事	38,918	54,351	93,269	50,980	42,289	2.4	1,005	51,421
		計	136,787	139,643	276,431	115,471	160,959	0.9	1,398	115,822
	開発事業等	—	911	911	911	—	—	—	—	—
	合計	136,787	140,555	277,342	116,383	160,959	—	—	—	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名（敬称略）	工事件名
国土交通省	宮古盛岡横断道路 岩井地区トンネル工事
北千葉広域水道企業団	沼南調整池築造工事
福井県	原子力災害制圧道路等整備工事（交付金）（仮称）新大島トンネル 犬見工区
株式会社ワコールホールディングス	（仮称）ワコール新京都ビル新築工事
外務省	在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舍 新営工事

(主な完成工事)

発注者名（敬称略）	工事件名
仙台市	仙台市高速鉄道東西線卸町工区土木工事
国土交通省	東京国際空港C誘導路北側地盤改良工事
岩手県土地開発公社	野田村城内地区高台移転用地造成工事
株式会社タカラレーベン	（仮称）レーベン汐見台A新築工事
TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.	母子病院建設第1期工事

(主な繰越工事)

発注者名（敬称略）	工事件名
国土交通省	国道45号 山口第2トンネル工事
地方共同法人日本下水道事業団	市川市大和田ポンプ場建設工事
独立行政法人都市再生機構	志津川中央地区外整備工事
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会 小平福祉園建設工事
社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊 総合病院	社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊総合病院新築工事

(3) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	63,528 (51.0%)	76,579 (54.5%)	13,051	20.5%
		国内民間	9,293 (7.5%)	8,345 (5.9%)	△ 947	△ 10.2%
		海 外	1,253 (1.0%)	367 (0.3%)	△ 885	△ 70.7%
		計	74,074 (59.5%)	85,292 (60.7%)	11,217	15.1%
	建築	国内官公庁	8,978 (7.2%)	7,360 (5.2%)	△ 1,618	△ 18.0%
		国内民間	37,593 (30.2%)	39,582 (28.2%)	1,988	5.3%
		海 外	2,797 (2.2%)	7,408 (5.3%)	4,611	164.9%
		計	49,369 (39.6%)	54,351 (38.7%)	4,981	10.1%
	合計	国内官公庁	72,507 (58.2%)	83,940 (59.7%)	11,432	15.8%
		国内民間	46,887 (37.7%)	47,927 (34.1%)	1,040	2.2%
		海 外	4,050 (3.2%)	7,776 (5.6%)	3,725	92.0%
		計	123,444 (99.1%)	139,643 (99.4%)	16,199	13.1%
開発事業等		1,125 (0.9%)	911 (0.6%)	△ 213	△ 19.0%	
合計		124,570 (100.0%)	140,555 (100.0%)	15,985	12.8%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

7. 役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成27年6月25日付予定)

氏名	新役職	現役職
中 出 裕 康	取締役兼常務執行役員 (建築事業本部長、品質環境マネジメント担当)	常務執行役員 (建築事業本部長、品質環境マネジメント担当)
柴 山 斐呂子	取締役	—

(注) 新任取締役候補者 柴山 斐呂子氏 (理工図書株式会社 代表取締役社長) は、社外取締役である。

(2) 新任監査役候補 (平成27年6月25日付予定)

氏名	新役職	現役職
萩 迫 隆	常勤監査役	首都圏建築支店副支店長

(3) 退任予定監査役 (平成27年6月25日付予定)

氏名	退任後	現役職
田 島 辰 巳	退 職	常勤監査役